

# 東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機として 多文化共生を推進していくため5件の市民活動への支援を決定！

～令和元年度「横浜市多文化共生市民活動支援補助事業」審査結果～

## 横浜市多文化共生市民活動支援補助事業について

- ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、多文化共生による創造的社會を実現していくため、「来訪外国人へのおもてなし促進」、「異文化理解の促進」、「在住外国人の活躍促進」に関する、市民団体やNPO法人等の活動への支援
- 補助金額：上限100万円/件
- 募集团体：5団体程度



### 【昨年度の活用事例】

横浜の歴史や街の魅力を外国人に伝えるガイドブックやおもてなしマップ、ボランティアガイドの手引きの作成や、外国籍主婦による料理教室を開催。

## 【令和元年度 申請・交付決定】

申請件数：9件 / 交付決定件数：5件 / 交付決定総額：4,162,860円

## 【補助対象事業】

※申請受付順

団体名称	補助対象事業名・事業概要	交付決定額
日タイを言葉で結ぶ会 ラックパーサータイ	「 <u>在住タイ人に向けた“母語教室の手引き”～タイ語母語教室の実践事例と実用教材の冊子作成～</u> 在住タイ人向けの母語教室の指導法や実践事例、タイ語学習教材をまとめた冊子を作成。	650,000円
かながわ多文化ソーシャル ワーク実践研究会	<u>かながわ多文化ソーシャルワーク実践講座</u> 外国人住民を支援するソーシャルワーカーが、多文化に配慮したソーシャルワークの知識や技術を学ぶ講座を開催。	912,000円
処デザイン学舎	<u>One Hundred Faces of Yokohama Project</u> 市内在住の外国人100人の写真集を作成し、在住外国人の視点から横浜の魅力を発信。	981,580円
特定非営利活動法人 ABC ジャパン	<u>在住外国人のための日本語習得支援事業</u> 生活や仕事に役立つ文化、慣習も学べる日本語教室の開催と、若者や大人の初期日本語学習者向けの教材を作成。	1,000,000円
NPO 法人在日外国人教育 生活相談センター・信愛塾	<u>多文化理解を通して在日外国人のエンパワメントと社会参加を図る体験型講座</u> 在住外国人による多文化交流講座や、教育や就労をテーマにした地域から学ぶスタディツアーの開催。	619,280円

お問合せ先

国際局政策総務課

045-671-3826

ki-tabunka@city.yokohama.jp